

# 監 査 報 告 書

平成 1 6 年 4 月

宮 崎 県 監 査 委 員

4 4 1 3  
平成16年4月13日

宮 崎 県 知 事 殿  
宮 崎 県 議 会 議 長 殿  
宮 崎 県 教 育 委 員 会 委 員 長 殿  
宮 崎 県 公 安 委 員 会 委 員 長 殿  
宮 崎 県 人 事 委 員 会 委 員 長 殿  
宮 崎 県 地 方 労 働 委 員 会 会 長 殿

宮 崎 県 監 査 委 員 川 崎 浩 康  
宮 崎 県 監 査 委 員 矢 野 政 男  
宮 崎 県 監 査 委 員 坂 口 博 美  
宮 崎 県 監 査 委 員 星 原 透

#### 監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づき平成15年12月から平成16年3月までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

## 目 次

第 1	県の機関を対象とした定期監査	1
1	監査の概要	1
(1)	監査対象機関、実施年月日等	1
	総務部	
	秘書課	1
	職員厚生課	1
	広報広聴課	1
	東京事務所	1
	企画調整部	
	総合交通課	1
	統計課	1
	国際政策課	1
	生活環境部	
	女性青少年課	1
	同和対策課	1
	消費生活センター	1
	消防学校	1
	福祉保健部	
	衛生環境研究所	1
	みやざき学園	1
	身体障害者相談センター	1
	こども療育センター	2
	精神保健福祉センター	2
	商工観光労働部	
	計量検定所	2
	福岡事務所	2
	東京物産観光センター	2
	大阪事務所	2
	農政水産部	
	宮崎家畜保健衛生所	2
	都城家畜保健衛生所	2
	延岡家畜保健衛生所	2
	林務部	
	林業技術センター	2
	木材利用技術センター	2

土木部	
技術検査課	2
高速道対策局	2
建設技術センター	2
東九州自動車道用地事務所	2
東九州自動車道用地事務所宮崎支所	2
教育委員会	
教育企画室	3
教職員課	3
福利健康課	3
生涯学習課	3
同和教育室	3
宮崎教育事務所	3
南那珂教育事務所	3
北諸県教育事務所	3
西諸県教育事務所	3
児湯教育事務所	3
東臼杵教育事務所	3
西臼杵教育事務所	3
スポーツ指導センター	3
教育研修センター	3
図書館	3
総合博物館	3
美術館	3
埋蔵文化財センター	4
むかばき少年自然の家	4
御池少年自然の家	4
宮崎大宮高等学校	4
宮崎工業高等学校	4
宮崎商業高等学校	4
宮崎農業高等学校	4
宮崎南高等学校	4
宮崎海洋高等学校	4
宮崎西高等学校	4
宮崎北高等学校	4
佐土原高等学校	4
本庄高等学校	4
日南高等学校	4
日南工業高等学校	4
日南振徳商業高等学校	4

福島高等学校	4
都城泉ヶ丘高等学校	5
都城農業高等学校	5
都城商業高等学校	5
都城工業高等学校	5
都城西高等学校	5
高城高等学校	5
小林高等学校	5
小林工業高等学校	5
小林商業高等学校	5
高原高等学校	5
飯野高等学校	5
妻高等学校	5
西都商業高等学校	5
高鍋高等学校	5
高鍋農業高等学校	5
都農高等学校	5
延岡高等学校	5
延岡第二高等学校	6
延岡西高等学校	6
延岡工業高等学校	6
延岡商業高等学校	6
延岡東高等学校	6
日向工業高等学校	6
日向高等学校	6
門川農業高等学校	6
高千穂高等学校	6
五ヶ瀬中等教育学校	6
盲学校	6
都城ろう学校	6
延岡ろう学校	6
延岡養護学校	6
宮崎養護学校	6
宮崎赤江養護学校	6
宮崎南養護学校	6
日南養護学校	7
都城養護学校	7
延岡南養護学校	7
日向養護学校	7
児湯養護学校	7

清武養護学校	7
警察本部	
宮崎北警察署	7
宮崎南警察署	7
日南警察署	7
串間警察署	7
都城警察署	7
小林警察署	7
えびの警察署	7
高岡警察署	7
西都警察署	7
高鍋警察署	7
日向警察署	7
延岡警察署	8
高千穂警察署	8
人事委員会事務局	8
地方労働委員会事務局	8
(2) 監査対象とした事項	8
2 監査の結果	8
「第1の2」に係る別表	9
第2 財政援助団体等を対象とした監査	10
1 監査の概要	10
(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等	10
(2) 監査対象とした事項	12
2 監査の結果	12
(1) 補助団体	
学校法人川島学園	12
新ひむかづくり運動県民会議	12
社会福祉法人康生会	13
スポーツランドみやざき推進協議会	13
(2) 出資団体	
財団法人宮崎コンベンション・ビューロー	13
財団法人宮崎県産業支援財団	14

社団法人宮崎県農業開発公社	.....	16
社団法人宮崎県林業公社	.....	16
宮崎県土地開発公社	.....	17
宮崎県道路公社	.....	18
宮崎県住宅供給公社	.....	18
社団法人宮崎県生乳検査協会	.....	19
社団法人宮崎県家畜改良事業団	.....	19
社団法人宮崎県林業労働機械化センター	.....	20
財団法人都城圏域地場産業振興センター	.....	20
社団法人宮崎県家畜畜産物衛生指導協会	.....	21
社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	.....	22
(3) 公の施設管理団体		
財団法人宮崎県国際交流協会	.....	22
社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団	.....	23
「第2の2」に係る別表	- - - - -	24

第 1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

知事部局の本庁及び各種委員会事務局 17 か所、県の出先機関、県立学校及び警察署 102 か所について、定期監査を実施した。

(1) 監査対象機関、実施年月日等

監 査 対 象 機 関		監査対 象年度	監査実施 年 月 日
部局等	名 称		
総務部	秘書課	平成 15 年度	平成 16. 2.20
	職員厚生課	同	16. 3. 2
	広報広聴課	同	16. 2.23
	東京事務所	同	16. 2.17
企画調整部	総合交通課	同	16. 2.27
	統計課	同	16. 2.18
	国際政策課	同	16. 2.25
生活環境部	女性青少年課	同	16. 3. 1
	同和対策課	同	16. 2.25
	消費生活センター	同	16. 2.12
	消防学校	同	16. 2. 9
福祉保健部	衛生環境研究所	同	16. 2.16
	みやざき学園	同	16. 2. 9
	身体障害者相談センター	同	16. 1.15



監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
福祉保健部	こども療育センター	平成15 年度	平成 16. 1.28
	精神保健福祉センター	同	16. 2.12
商工観光労働部	計量検定所	同	16. 1.28
	福岡事務所	同	16. 3. 2
	東京物産観光センター	同	16. 2.17
	大阪事務所	同	16. 2.13
農政水産部	宮崎家畜保健衛生所	同	16. 2. 3
	都城家畜保健衛生所	同	16. 2.10
	延岡家畜保健衛生所	同	16. 2. 2
林務部	林業技術センター	同	16. 2. 5
	木材利用技術センター	同	15.12.25
土木部	技術検査課	同	16. 3. 1
	高速道対策局	同	16. 2.25
	建設技術センター	同	16. 2.16
	東九州自動車道用地事務所	同	16. 2. 3
	東九州自動車道用地事務所 宮崎支所	同	16. 2. 3

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	教育企画室	平成15 年度	平成 16. 2. 3
	教職員課	同	16. 3. 2
	福利健康課	同	16. 2.23
	生涯学習課	同	16. 3. 1
	同和教育室	同	16. 2.23
	宮崎教育事務所	同	15.12.24
	南那珂教育事務所	同	16. 1. 8
	北諸県教育事務所	同	16. 1.13
	西諸県教育事務所	同	16. 1.22
	児湯教育事務所	同	15.12.24
	東臼杵教育事務所	同	16. 1. 8
	西臼杵教育事務所	同	16. 1.14
	スポーツ指導センター	同	16. 2.18
	教育研修センター	同	15.12.18
	図書館	同	16. 1.15
総合博物館	同	16. 2.18	
美術館	同	16. 1.15	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	埋蔵文化財センター	平成15 年度	平成 16. 2. 3
	むかばき少年自然の家	同	16. 2. 2
	御池少年自然の家	同	16. 1.13
	宮崎大宮高等学校	同	16. 1.14
	宮崎工業高等学校	同	16. 1.14
	宮崎商業高等学校	同	15.12.25
	宮崎農業高等学校	同	16. 2. 2
	宮崎南高等学校	同	16. 1.20
	宮崎海洋高等学校	同	16. 1.14
	宮崎西高等学校	同	16. 1.15
	宮崎北高等学校	同	16. 1.15
	佐土原高等学校	同	16. 1.21
	本庄高等学校	同	16. 1.14
	日南高等学校	同	16. 1.14
	日南工業高等学校	同	16. 1.14
日南振徳商業高等学校	同	16. 1. 7	
福島高等学校	同	16. 1.14	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	都城泉ヶ丘高等学校	平成15 年度	平成 16. 1. 14
	都城農業高等学校	同	16. 2. 9
	都城商業高等学校	同	16. 1. 7
	都城工業高等学校	同	16. 1. 7
	都城西高等学校	同	16. 1. 7
	高城高等学校	同	16. 2. 9
	小林高等学校	同	16. 2. 10
	小林工業高等学校	同	16. 1. 22
	小林商業高等学校	同	16. 1. 22
	高原高等学校	同	16. 1. 23
	飯野高等学校	同	16. 1. 22
	妻高等学校	同	16. 1. 20
	西都商業高等学校	同	15. 12. 25
	高鍋高等学校	同	15. 12. 25
	高鍋農業高等学校	同	15. 12. 25
	都農高等学校	同	16. 2. 4
延岡高等学校	同	16. 1. 26	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	延岡第二高等学校	平成15 年度	平成 16. 1.26
	延岡西高等学校	同	16. 1. 7
	延岡工業高等学校	同	16. 1.26
	延岡商業高等学校	同	16. 1.26
	延岡東高等学校	同	16. 1.26
	日向工業高等学校	同	16. 1.26
	日向高等学校	同	16. 1. 7
	門川農業高等学校	同	16. 1.27
	高千穂高等学校	同	16. 2. 4
	五ヶ瀬中等教育学校	同	16. 1.13
	盲学校	同	16. 1.15
	都城ろう学校	同	16. 1. 7
	延岡ろう学校	同	16. 1.27
	延岡養護学校	同	16. 1.27
	宮崎養護学校	同	16. 1.21
宮崎赤江養護学校	同	16. 1.15	
宮崎南養護学校	同	16. 1.15	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
教育委員会	日南養護学校	平成15 年度	平成 16. 1. 7
	都城養護学校	同	15.12.25
	延岡南養護学校	同	16. 1.26
	日向養護学校	同	16. 2. 3
	児湯養護学校	同	15.12.25
	清武養護学校	同	16. 1.14
警察本部	宮崎北警察署	同	16. 2.17
	宮崎南警察署	同	16. 1.15
	日南警察署	同	16. 1.27
	串間警察署	同	16. 1.14
	都城警察署	同	16. 2.10
	小林警察署	同	16. 1.22
	えびの警察署	同	16. 2.10
	高岡警察署	同	16. 1.14
	西都警察署	同	15.12.25
	高鍋警察署	同	16. 2. 4
	日向警察署	同	16. 1.26

監 査 対 象 機 関		監 査 対	監 査 実 施
部 局 等	名 称	象 年 度	年 月 日
警察本部	延岡警察署	平成15年度	平成 16. 1.27
	高千穂警察署	同	16. 2. 4
人事委員会事務局		同	16. 2.23
地方労働委員会事務局		同	16. 2.27

(2) 監査対象とした事項

上記の監査対象機関における、財務に関する事務の執行

2 監査の結果

監査の結果は、一部の機関に是正又は改善を要する事項が見受けられたものの、全体として、おおむね適正に執行されているものと認められた。

是正又は改善を要する事項の内容及び該当機関については、次のとおりである。このほか軽易な事項については、当該機関に指導を行った。

また、今回の監査の結果に係る是正又は改善を要する事項等の状況は別表のとおりである。

(1) 支出事務

扶養手当について、認定の誤りにより支給不足となっているものが見受けられた。

小林商業高等学校

(2) 契約事務

備品購入について、契約書の作成を省略する代わりに提出させるべき、請書による契約がなされていないものがあった。

身体障害者相談センター

(3) 工事の施工

戸の鼻教職員住宅（S52）屋上防水補修工事について、宮崎県工事請負契約約款に定める下請負に関する手続が取られないまま工事が施工されていた。

高千穂高等学校

(4) 物品の管理

郵便切手及び郵便切手出納簿について、調査日に所在が不明となっており確認できなかった。

なお、郵便切手及び郵便切手出納簿を後日確認したところ、平成14年度に年度の使用数量を上回る購入により、年度末の残数が累増して繰り越されていた。また、繰越枚数確認についての出納員の押印がなされていないなど郵便切手の管理が適切でなかった。

計量検定所

(「第1の2」に係る別表)

指摘項目	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行った事項 (件)	計 (件)
予算経理事務	0	0	0
収入事務	0	2	2
支出事務	1	7	8
契約事務	1	2	3
工事の施工	1	0	1
財産(物品を除く)の管理	0	0	0
物品の管理	1	1	2
その他	0	0	0
合計	4	12	16



## 第2 財政援助団体等を対象とした監査

### 1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体及び県が公の施設の管理を委託している団体のうち19団体4施設について、監査を実施した。

#### (1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	学校法人川島学園	平成14 年度	平成 16. 3.16
	新ひむかづくり運動県民会議	同	16. 2.18
	社会福祉法人康生会	同	16. 3.16
	スポーツランドみやざき推進協議会	同	16. 2.25
出資団体	財団法人宮崎コンベンション・ビューロー	同	16. 3.11
	財団法人宮崎県産業支援財団	同	16. 3.22
	社団法人宮崎県農業開発公社	同	16. 3.22
	社団法人宮崎県林業公社	同	16. 3.19
	宮崎県土地開発公社	同	16. 3.19
	宮崎県道路公社	同	16. 3.19
	宮崎県住宅供給公社	同	16. 3.19

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
出資団体	社団法人宮崎県生乳検査協会	平成14年度	平成 16. 2.20
	社団法人宮崎県家畜改良事業団	同	16. 3.22
	社団法人宮崎県林業労働機械化センター	同	16. 2.25
	財団法人都城圏域地場産業振興センター	同	16. 3.22
	社団法人宮崎県家畜畜産物衛生指導協会	同	16. 3. 8
	社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	同	16. 3. 8
公の施設管理団体  ( )は、公の施設の名称	財団法人宮崎県国際交流協会（宮崎県国際交流センター）	同	16. 3. 9
	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団（県立清風園）	同	16. 2.20
	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団（県立ひまわり学園）	同	16. 2.24
	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団（県立軽費老人ホーム青島荘）	同	16. 2.24

(2) 監査対象とした事項

県からの財政的援助等に係るものの出納その他の事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、1法人について、是正又は改善を要する事項があったほか、一部の財政援助団体等においては、軽易な事項について指導を行ったが、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

それぞれの監査の結果は、以下に記載する。また、指摘件数の状況は別表のとおりである。

(1) 補助団体

学校法人川島学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園中学校及び私立高等学校振興費補助金	14,931千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	600千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	185千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

新ひむかづくり運動県民会議

a 事業の概要等

新ひむかづくり運動の推進を図るため、広報等による意識の高揚、地域づくり活動の顕彰等を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
新ひむかづくり運動県民会議補助金	32,136千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人康生会

a 事業の概要等

社会福祉事業を行うため、特別養護老人ホーム敬寿園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
老人福祉施設施設整備費及び設備整備費補助金	555,323千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

スポーツランドみやざき推進協議会

a 事業の概要等

本県の恵まれた気候を活かして進められている「スポーツランドみやざき」の一層の展開を図るため、県内におけるスポーツイベントや合宿等の支援事業等を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
スポーツランドみやざき推進事業補助金	40,821千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 出資団体

財団法人宮崎コンベンション・ビューロー

a 事業の概要等

地域経済の活性化及び文化の向上に資するため、コンベンションの誘致及びその主催者に対する支援事業等を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

また、当法人は国際コンベンション・リゾートみやざき振

興基金を所管しており、同基金審査会の審査を経て事業を行っている。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
280,000千円	107,500千円	38.4%

補助金

名 称	補助金額
コンベンション開催支援事業補助金	52,430千円
(財)宮崎コンベンション・ビューロー運営費補助金	37,168千円
コンベンション&インセンティブキーマン招へい事業補助金	3,000千円

b 監査委員の除斥

当法人の監査は、地方自治法第199条の2の規定により、監査委員矢野政男を除斥して実施した。

c 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人宮崎県産業支援財団

a 事業の概要等

本県産業の活性化に寄与するため、技術革新の進展に即応した高度な工業技術に立脚した工業開発の推進、情報化社会に対応した経営・技術情報の提供、創造的な事業活動を行うの円滑化、中小商業の振興等に関する事業を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金 等	県の出資額	県の出資割合
基本財産 35,000千円	14,000千円	40.0%
その他の基金等		
1,178,500千円	1,007,195千円	85.5%
(合計1,213,500千円)	(合計1,021,195千円)	( 84.2% )

上記の出資以外に、コンピュータ2000年問題対応貸与事業出捐金として、8,434千円がある。  
補助金

名 称	補助金額
財団法人宮崎県産業支援財団創業支援等事業費補助金	87,468千円
宮崎県新事業創出促進総合支援事業費補助金	192,937千円
宮崎県SOHO用施設賃借補助事業費補助金	7,613千円
中小企業経営基盤強化対策基金補助金	330,000千円
平成14年度(財)宮崎県産業支援財団資金事業補助金	15,677千円
財団法人宮崎県産業支援財団下請振興事業	54,563千円
平成14年度宮崎県中心市街地商業活性化基金事業補助金	3,034千円
平成14年度宮崎県商店街競争力強化事業補助金	1,077千円
平成14年度宮崎県商業フロンティア支援事業費補助金	40,131千円

貸付金

名 称	期末貸付額
投資原資資金	535,000千円
創造的中小企業育成基金	800,000千円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	299,475千円
小規模企業者等設備導入貸与資金貸付金	626,224千円
みやざき産業創造設備貸与事業	2,283,748千円
中心市街地商業活性化基金	500,000千円
商店街競争力強化基金	1,300,000千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県農業開発公社

a 事業の概要等

本県農業の振興と農業経営の近代化に資するため、農業経営の規模拡大や畜産経営の環境整備に関する事業等を総合的に実施しており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、農業科学公園の管理運営を委託している。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
397,000千円	357,000千円	89.9%

補助金

名 称	補助金額
宮崎県農地保有合理化促進対策費補助金	78,233千円
農地保有合理化緊急対策事業費補助金	99,447千円
畜産環境総合整備事業費補助金	218,254千円
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	178,457千円

管理委託施設

施 設 名	委託額
宮崎県農業科学公園	96,442千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県林業公社

a 事業の概要等

宮崎県において造林、育林等の森林及び林業に関する事業、その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、その他緑資源のもつ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的とし、分収造林事業等を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

出 資 金	県の出資額	県の出資割合
11,600千円	5,000千円	43.1%

補助金

名 称	補助金額
森林整備事業（造林）補助金	140,388千円
社団法人宮崎県林業公社事業資金利子補給金	2,034千円
分収林整備高度化事業補助金	1,806千円
森林整備活性化資金補助金	5,823千円

貸付金

名 称	期末貸付額
社団法人宮崎県林業公社貸付金	11,941,059千円

b 監査の結果

多額の借入金（負債）を抱えており、組織体制の見直し、事務の合理化及び管理費の抑制を図るなど、経営改善に向けた取組を促進すべきである。

宮崎県土地開発公社

a 事業の概要等

地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与するため、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
30,000千円	30,000千円	100.0%



## 貸付金

名 称	期末貸付額
宮崎フリーウェイ工業団地企業誘致促進事業貸付金	1,955,000千円

### b 監査委員の除斥

当法人の監査は、地方自治法第199条の2の規定により、監査委員川崎浩康を除斥して実施した。

### c 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## 宮崎県道路公社

### a 事業の概要等

宮崎県の区域及びその周辺の地域において、料金を徴収することができる道路の新設、維持等により交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とし、一ツ葉有料道路（北線、南線）、小倉ヶ浜有料道路の管理運営等を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

基本金	県の出資額	県の出資割合
2,987,000千円	2,987,000千円	100.0%

### b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## 宮崎県住宅供給公社

### a 事業の概要等

居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給するため、住宅等の建設及び分譲、宅地の造成、賃貸住宅等の管理等の事業を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

資本金	県の出資額	県の出資割合
10,200千円	10,200千円	100.0%

b 監査委員の除斥

当法人の監査は、地方自治法第199条の2の規定により、監査委員川崎浩康を除斥して実施した。

c 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県生乳検査協会

a 事業の概要等

生乳の品質改善及び流通の円滑化を図り、もって本県の酪農の振興及び食生活の向上に寄与することを目的とし、原料牛乳の検査及び格付けに関する事業等を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基本金	県の出資額	県の出資割合
50,100千円	25,000千円	49.9%

補助金

名 称	補助金額
良質生乳供給体制強化対策事業費補助金	9,140千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県家畜改良事業団

a 事業の概要等

肉用牛の改良及び増殖を促進するため、自ら種雄牛を繋養し、家畜人工授精用凍結精液の計画的な需給管理を行うとともに、和牛種雄牛産肉能力検定及び肥育事業を実施しており、県は、次のとおり出資を行っている。

基本金	県の出資額	県の出資割合
98,000千円	40,000千円	40.8%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県林業労働機械化センター

a 事業の概要等

林業事業体の雇用管理の改善や事業の合理化、新たに林業に就業しようとする者への支援を行うとともに、高性能林業機械の共同利用を推進しており、県は、次のとおり出捐等を行っている。

出 捐

出 捐 金	県の出捐額	県の出捐割合
9,000千円	4,000千円	44.4%

補助金

名 称	補助金額
森林整備担い手育成確保総合対策事業費補助金	6,074千円
林業近代化利用促進事業費補助金	4,949千円
認定林業事業体資質向上促進事業費補助金	204千円
オペレーター活動促進事業費補助金	275千円

貸付金

名 称	期末貸付額
宮崎県林業就業促進事業貸付金	2,813千円

b 監査の結果

出捐等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人都城圏域地場産業振興センター

a 事業の概要等

都城圏域の地場産業の健全な育成及び発展に資するため、新製品等の開発研究、事業者等の研修、展示会の開催及び出

品等の事業を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
5,000千円	1,500千円	30.0%

補助金

名 称	補助金額
地場産業振興対策費補助金	6,572千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県家畜畜産物衛生指導協会

a 事業の概要等

畜産経営の安定と健全なる畜産食品の生産に資するため、家畜の健康保持に関する技術の指導と自衛防疫の推進を図るとともに、家畜防疫対策等の実施基盤の強化及び農家間の互助補償制度支援事業等を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
38,900千円	19,358千円	49.8%

補助金

名 称	補助金額
オ－工スキー病清浄化推進事業補助金	41,910千円
家畜伝染病危機管理体制整備事業費補助金	37,314千円
家畜防疫互助補償制度支援事業補助金	27,565千円
畜産振興総合対策事業補助金	1,200千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会

a 事業の概要等

和牛枝肉価格の変動により生じる和牛肥育農家の損失を補てんすることにより経営の安定を図り、もって県内肉用牛の振興に寄与することを目的とし、和牛肥育農家との価格差補てん契約に基づく積立金の徴収や価格差補てん金の交付事業等を行っており、県は、次のとおり出資を行っている。

出 資 金	県の出資額	県の出資割合
61,660千円	20,000千円	32.4%

b 監査の結果

出資に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(3) 公の施設管理団体

財団法人宮崎県国際交流協会

a 事業の概要等

県民に幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与するための事業を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っているほか、国際交流センターの管理運営を委託している。

管理委託施設

施 設 名	委託額
宮崎県国際交流センター	28,730千円

出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
554,250千円	451,750千円	81.5%

## 補助金

名 称	補助金額
(財)宮崎県国際交流協会基金事業補助金 在外県人会育成事業費補助金	10,999千円 2,200千円

### b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## 社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団

### a 事業の概要等

知的障害児施設、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設を県から受託経営しているほか、各施設において、短期入所事業やデイサービス事業などを実施しており、県は、県立社会福祉施設11施設の管理運営を委託している。このうち3施設について監査を実施した。

### 管理委託施設（監査実施施設）

施設名	委託額
救護施設県立清風園	25,322千円
知的障害児施設県立ひまわり学園	67,340千円
県立軽費老人ホーム青島荘	119,358千円

### 補助金（監査実施施設）

名 称	補助金額
産休等代替職員費補助金	927千円
結核対策費補助金	35千円
児童養護施設等児童処遇改善助成金	45千円

### b 監査の結果

公の施設の管理委託等に係る出納その他の事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(「第2の2」に係る別表)

指 摘 項 目	是正又は改善 を要する事項 (件)	その他指導 を行った事 項 (件)	計 (件)
補助団体	0	0	0
出資団体	1	10	11
公の施設管理団体	0	3	3
合 計	1	13	14